

何のため誰のための「意見交換会」なのか

昨日 14 日 16 時から大阪府新別館南館 8 館で、「第 1 回特別区制度(いわゆる「大阪都構想」)に係る住民理解促進のための意見交換」なるものが開催された。初めての会場で、猛暑のなか駆けつけた。意外に?傍聴者は少なく、マスコミ関係者が多数詰めかけていた。写真下は当日の NHK ニュースから。



まず事務局から、「二重行政の解消」などの資料説明。資料は今後の「住民説明会」などに活用するとのことで、精査していきたい。次に有識者(大阪府市特別顧問)として赤井伸郎・大阪大教授、土居丈朗・慶応大教授が簡単なペーパーをもとに見解を発表。赤井意見のポイントは二重行政解消による成長加速と新たな調整の視点(府と特別区、特別区間)、住民ニーズ把握と行政サービスのイノベーション、多様な行政サービスの多様な効率規模の視点(嘉悦報告書の評価に関わる)。土居意見は東京都の特別区制度の特徴と嘉悦報告書の評価、それに「大阪都構想の意義」などである。

二人の見解発表に出席委員(府会・市会議員)から質問が出された。大阪市廃止・特別区設置についての論点もすこし明らかになったが、ここでは見解発表や質疑について、とりあえず感想めいたことを 2 点だけ述べておきたい。

第 1 に、「意見交換」会なるものが何のため、誰のために行われたかだ。大阪市廃止・特別区設置に賛同する二人の研究者、府市特別顧問に語らせ、住民投票について「お墨付き」をマスコミの前でもらいたかったのではないか。維新や公明の「宣伝」材料を提供するための「意見交換」でなかったか。二重行政解消による成長加速を言うが、二重行政の内容がはっきりしない。東京都の特別区制度の長所が述べられても、特別区から出されている問題提起には触れられない。二人の研究者に共通しているのは、コロナ危機に対する問題意識が弱く、府市行政に対する批判的姿勢が欠如していることである。長年にわたり特別顧問を務めるなかで、当然の結果なのだろうか。

第 2 に、「意見交換」なら大阪市廃止・特別区設置に批判的な研究者も入れて、フリーに議論させるべきであろう。出席した自民府議も指摘していたが、この会は唐突な感じで企画されたようで、資料を入手したのも数日前であったようだ。この会の報道発表も 11 日であり、たまたま市役所で仕事をしていて知った。松井市長が最後のほうで、反対派委員の欠席について文句を言い、「大都市制度の経済効果」に関する評判の悪い嘉悦学園報告書について、しつこく正当性を確認しようとしたのが印象的だった。この報告書の評価について、二人の研究者の評価は微妙に違っていたが、両者に共通していたのは具体的な数字の経済(財政)効果については何ら言及しなかったことだ。マスコミの報道にもよるが、維新などがどう宣伝するか注目したい。また続報する。

(2020 年 8 月 15 日)